

加古川市業務委託等に係る契約に関する事項の公表(一般・指名競争入札)

主管課名	名称	契約業者名	契約金額 (単位:)	契約日
企画広報課	令和7年度加古川市地域幸福度(Well-Being)調査業務委託	株式会社地域社会研究所	1,732,500	令和7年5月8日
行政経営課	加古川市公共施設等総合管理計画策定支援業務	国際航業株式会社 兵庫支店	4,906,000	令和7年5月29日
管財課	加古川市役所鹿児島川荘清掃業務委託	三光クリーン株式会社	1,474,000	令和7年5月13日
市民課	戸籍振り仮名コールセンター及び窓口業務委託	株式会社マインズ	13,860,000	令和7年5月9日
農林水産課	水中ポンプ設置運転等作業業務委託	三宅建設株式会社	別紙「契約単価」	令和7年5月26日
地域福祉課	物価高騰対応重点支援給付金給付受付等業務委託	株式会社エイチ・アイ・エス 関西公務法人営業所	7,637,190	令和7年5月22日
公園緑地課	日岡山公園ニュースポーツゾーン植栽管理業務委託	兵庫造園土木株式会社	1,815,000	令和7年5月14日
道路保全課	街路樹維持監理業務委託A	京庭園カクリン有限公司	9,130,000	令和7年5月22日
道路保全課	街路樹維持管理業務委託B	兵庫造園土木株式会社	9,020,000	令和7年5月22日
道路保全課	街路樹維持管理業務委託C	株式会社高田造園土木	9,130,000	令和7年5月22日
道路保全課	街路樹維持管理業務委託D	城山造園土木有限公司	5,500,000	令和7年5月22日
道路保全課	街路樹維持管理業務委託E	前川造園土木株式会社	6,160,000	令和7年5月22日
道路保全課	街路樹維持管理業務委託F	森田園芸	6,160,000	令和7年5月22日
道路保全課	街路樹維持管理業務委託G	森田園芸	9,020,000	令和7年5月22日
道路保全課	街路樹維持管理業務委託H	別府造園土木有限公司	5,566,000	令和7年5月22日

主管課名	名称	契約業者名	契約金額 (単位:)	契約日
道路保全課	街路樹維持管理業務委託I	京庭園カクリン有限会社	9,240,000	令和7年5月22日
道路保全課	街路樹維持管理業務委託J	城山造園土木有限会社	8,580,000	令和7年5月22日
道路保全課	街路樹維持管理業務委託K	前川造園土木株式会社	5,500,000	令和7年5月22日
道路保全課	街路樹維持管理業務委託L	別府造園土木有限会社	8,800,000	令和7年5月22日
道路建設課	令和7年度先行取得用地維持補修事業委託	三宅建設株式会社	1,540,000	令和7年5月21日
都市計画課	令和7年度加古川市域図経年変化修正業務委託	株式会社パスコ 神戸支店	64,790,000	令和7年5月15日
市街地整備課	防災道路外1線物件調査業務委託(西工区4)	株式会社コンサルタント関西	3,300,000	令和7年5月12日
まちづくり指導課	養老地区田園まちづくり支援業務委託(その2)	株式会社地域計画建築研究所 大阪事務所	3,960,000	令和7年5月28日
まちづくり指導課	西山地区田園まちづくり支援業務委託(その2)	株式会社都市調査計画事務所	4,180,000	令和7年5月29日
住宅政策課	加古川市空き家確認業務委託	株式会社ゼンリン 姫路営業所	別紙「契約単価」	令和7年5月29日
選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙ポスター掲示場設置、管理及び撤去業務委託	株式会社美広社	14,688,300	令和7年5月9日
学校施設課	加古川幼稚園外1園アスベスト含有調査業務委託	株式会社環境ソルテック	2,189,000	令和7年5月14日
学校施設課	野口小学校外1校アスベスト含有調査業務委託	株式会社環境ソルテック	880,000	令和7年5月14日
学校施設課	鳩里幼稚園外1園アスベスト含有調査業務委託	株式会社兵庫分析センター	1,736,020	令和7年5月15日
学校施設課	神野小学校高木伐採業務委託	株式会社高田造園土木	1,727,000	令和7年5月19日
学校施設課	神吉中学校高木伐採業務委託	京庭園カクリン有限会社	1,628,000	令和7年5月22日

主管課名	名称	契約業者名	契約金額 (単位:)	契約日
学校施設課	上荘小学校アスベスト含有調査業務委託	株式会社MCエバテック 分析事業部	6,160,000	令和7年5月30日
文化財調査研究センター	令和7年度日岡山公園再整備事業に伴う埋蔵文化財自然科学分析業務委託	パリオ・サーヴェイ株式会社	1,430,000	令和7年5月29日

加古川市業務委託等に係る契約に関する事項の公表(随意契約)

主管課名	名称	契約業者名	契約金額 (単位:円)	契約日	契約の相手方を選定した理由
生活安全課	特定計量器定期検査業務委託	一般社団法人 兵庫県計量協会	1,591,315	令和7年5月7日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 一般社団法人兵庫県計量協会は、計量法第20条第1項の規定に基づき、加古川市の指定定期検査機関に指定しており、特定計量器の定期検査ができる唯一の機関であり、その性質又は目的が競争入札に適さないものであるため。
企画広報課	かこバスラッピング施工業務委託	神姫Bizプロデュース株式会社	1,009,800	令和7年5月9日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) かこバスは神姫バス株式会社が所有・運営しているが、そのバスにデザインを施す業務は、神姫バスグループである神姫Bizプロデュース株式会社が担当・代行しているため。
企画広報課	市ホームページイベント特設サイト構築業務委託	株式会社スマートバリュークラウドインノベーションDivision	2,530,000	令和7年5月30日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 既存のコンテンツマネジメントシステム(CMS)と密接不可分の関係にあり、同一の者以外の者に委託した場合、既存のシステムの使用に著しく支障が生じるおそれがあるため。
市民課	振り仮名届出にかかる戸籍作成業務委託	株式会社キャリアトラスト加古川支社	2,559,150	令和7年5月1日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 令和5年6月9日に「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」(以下、改正法)が公布され、改正法附則第1条第1項第3号に掲げる規定の施行日である令和7年5月26日以降は、従来の届書に「氏の振り仮名の届」及び「名の振り仮名の届」が追加された。 本業務は、追加された届書についての入力等を行う業務となるが、他の戸籍届出とともに届書が提出されるケースもあり、現行の戸籍届出の入力業務と密接不可分の業務であることから、現在、戸籍届書に基づくデータ入力業務等、戸籍作成業務委託を受託している株式会社キャリアトラスト 加古川支社と随意契約を行う。
市民課	仮の振り仮名通知作成業務委託	富士フイルムシステムサービス株式会社 公共事業本部関西支店	4,290,000	令和7年5月2日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 戸籍情報システム内で外字を保有しており、当該外字については、戸籍情報システムを構築・保守している富士フイルム(株)しか扱えない。そのため通知書印刷にあたり、適正な通知書を定められた納期(令和7年5月26日から3か月以内)で確実に作成・発送できるのは富士フイルム(株)のみである。 また、当該業務をセキュアに実施するためには、戸籍情報システムから直接データを抽出する必要があり、外部媒体を通さずシステム(クラウド)から直接データ抽出できるのは富士フイルム(株)のみであるため随意契約を行う。
市民課	戸籍附票システムに係る標準準拠システム移行業務委託	富士フイルムシステムサービス株式会社 公共事業本部関西支店	5,687,000	令和7年5月26日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 富士フイルムシステムサービス(株)は現在稼働している戸籍附票システムの構築事業者であり、現行システムを標準化対応版へバージョンアップすることにより標準化対応を行う。当該業務の実施にあたっては技術的知識やその他の業者では知れない情報があることから、システム構築事業者でなければ業務を履行できないため。
障がい者支援課	サービスコード修正に伴う障害者福祉システム改修業務	株式会社日立システムズ関西支社	1,045,000	令和7年5月22日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 障害福祉システムは株式会社日立システムズが開発したシステムであり、当該業務の実施にあたっては技術的知識やその他の業者では知れない情報がある。また、他の事業者に委託した場合、本業務履行後にシステムに不具合が生じた場合の責任の所在も不明確となることから、同事業者でなければ本業務の確実な履行を期待できないため。
介護保険課	令和7年度介護法改正に伴う介護保険システム改修業務委託	株式会社日立システムズ関西支社	3,960,000	令和7年5月23日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 株式会社日立製作所が独自に開発したパッケージシステムであり、その開発業務は株式会社日立システムズに移管されていることから、同社以外に当該開発業務を委託できる業者がいないため。
国民健康保険課	令和7年度特定健康診査等(集団健診)業務委託	公益財団法人加古川総合保健センター	別紙「契約単価」	令和7年5月1日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 国が定める特定健診業務の委託基準を満たし、自施設での健診及び市民の利便性に配慮した地域巡回形式による健診の実施が可能な市内の健診機関は加古川総合保健センターのみであるため。
国民健康保険課	令和7年度後期高齢者健康診査(集団健診)業務委託	公益財団法人加古川総合保健センター	別紙「契約単価」	令和7年5月1日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 国が定める特定健診業務の委託基準を満たし、自施設での健診及び市民の利便性に配慮した地域巡回形式による健診の実施が可能な市内の健診機関は加古川総合保健センターのみであるため。
国民健康保険課	令和7年度後期高齢者健康診査(個別健診)業務委託	一般社団法人加古川医師会	別紙「契約単価」	令和7年5月1日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 健康診査は医学的専門知識や技術を有する医師のみが行えるが、実施にあたっては受診者の利便性を図り、受診機会を確保するため、より多くの協力医療機関を確保する必要がある。 一般社団法人加古川医師会は、市内の医療機関を会員とする唯一の団体であり、当該団体と契約を締結することにより、各協力医療機関と個別に契約を締結することの煩雑さを回避しながら、市内の医療機関において特定健診を実施することができることと、円滑かつ的確な事業実施が可能となるため。
国民健康保険課	令和7年度特定健康診査(個別健診)業務委託	一般社団法人加古川医師会	別紙「契約単価」	令和7年5月1日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 特定健診は医学的専門知識や技術を有する医師のみが行えるが、実施にあたっては受診者の利便性を図り、受診機会を確保するため、より多くの協力医療機関を確保する必要がある。 一般社団法人加古川医師会は、市内の医療機関を会員とする唯一の団体であり、当該団体と契約を締結することにより、各協力医療機関と個別に契約を締結することの煩雑さを回避しながら、市内の医療機関において特定健診を実施することができることと、円滑かつ的確な事業実施が可能となるため。
こども政策課	加古川市立加古川幼稚園測量及び登記等業務委託	公益社団法人兵庫県公共囀託登記土地家屋調査士協会	2,504,700	令和7年5月22日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) (仮称)加古川中央こども園の整備に伴い、閉園する加古川幼稚園跡地の測量及び分筆等の登記業務を行うものである。公益社団法人兵庫県公共囀託登記土地家屋調査士協会は、官公庁等が行う公共事業の不動産の表示に関する登記に必要な調査・測量・登記手続きを適正・迅速に行い、公共事業の円滑な実現に寄与し、もって国民の権利の明確化に資することを目的とする団体である。 また、登記所での資料調査から、境界立会、登記完了まで専門家である土地家屋調査士が一貫して処理することができる、公共事業に伴う土地、建物の表示に関する囀託登記手続き等の処理を事業とする県下唯一の公益社団法人であることから、当該団体と随意契約を行うものである。

主管課名	名称	契約業者名	契約金額 (単位:円)	契約日	契約の相手方を選定した理由
こども政策課	加古川市立別府町幼稚園測量及び登記等業務委託	公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	1,369,500	令和7年5月22日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 閉園する別府町幼稚園跡地の測量、登記等業務を行うものである。 公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会は、官公庁等が行う公共事業の不動産の表示に関する登記に必要な調査・測量・登記手続きを適正・迅速に行い、公共事業の円滑な実現に寄与し、もって国民の権利の明確化に資することを目的とする団体である。 また、登記所での資料調査から、境界立会、登記完了まで専門家である土地家屋調査士が一貫して処理することができる、公共事業に伴う土地、建物の表示に関する嘱託登記手続き等の処理を事業とする県下唯一の公益社団法人であることから、当該団体と随意契約を行うものである。
家庭支援課	令和7年度児童手当システムデータ標準レイアウト改版対応業務委託	株式会社日立システムズ 関西支社	2,156,000	令和7年5月1日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 児童手当システムは株式会社日立システムズが開発したシステムであり、当該業務の実施にあたっては基幹系業務システムとの連携など技術的知識やその他の業者では知れない情報があり、他の事業者では業務を履行することができないため。
幼児保育課	加古川市認可保育所等臨床心理士訪問指導業務委託	特定非営利活動法人西神戸トラウマカウンセリングルーム	1,067,000	令和7年5月15日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 当該業務は、臨床心理士が市内の認可保育所等を訪問し、専門的な立場から児童の普段の集団生活の状況を観察し、児童それぞれに合った接し方を保育士に指導、助言するものであり、当該業者以外に当該業務を請け負う業者がいないため。
公園緑地課	日岡山公園再整備DB事業に係る工事費積算業務委託	公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	2,816,000	令和7年5月29日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 当該業務を行うには県が定めた未公開の図書である積算単価表を用いる必要があり、また積算した結果である工事費も当然公開してはならないものであるため、当該業務を民間に委託することは秘密保持の観点からできないため。
道路保全課	加古川市道路橋定期点検(地域一括免注)業務委託	公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	74,866,000	令和7年5月15日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターは、兵庫県及び県内の市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図ることを目的とし、兵庫県及び県内全市町の出損により設立された団体である。 同センターは、「兵庫県道路橋定期点検要領(市町版)」及び本市の道路橋長寿命化修繕計画の策定の実務を担った実績があるため、その内容を熟知しているだけでなく、兵庫県内市町管理道路橋について多くの点検・診断実績を有することから、県内の市町管理橋梁について、統一的な尺度で健全性を診断することができる団体である。 したがって、県内の道路橋健全性の診断・損傷評価を工学的にバラツキの少ない適正な区分判定を行えるとともに、技術士、コンクリート診断士、道路橋点検士等の道路橋定期点検に必要とされる専門資格を有した職員を多数抱えていることから、確実かつ円滑な業務の履行が可能となると判断している。 このほか、本市の道路橋の健全度等の情報は、同センターが保有する『市町橋梁マネジメントシステム』に登録しており、同センターに委託することで、点検完了後はセンターが当該システムに点検データを入力し、一元的に管理できるため、効率的な維持管理が可能となる。以上の理由から、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターと随意契約を行うものである。
都市計画課	令和7年度加古川市都市計画情報更新業務委託	株式会社パスコ 神戸支店	1,100,000	令和7年5月8日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 本業務は、現在、都市計画課の窓口で運用している都市計画支援システム(GISシステム)に表示される都市計画情報を更新するものであり、業務を履行するためにはシステムの構成を熟知している必要がある。当該システムは、システム導入業者が独自で開発したシステムであり、同社でなければ都市計画情報の更新及び都市計画支援システムの安定稼働を実現することができないため、随意契約を行うものである。
建築指導課	加古川市確認台帳システム改修業務委託	アジア航測株式会社 神戸支店	5,555,000	令和7年5月21日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 加古川市確認台帳システムは、アジア航測株式会社が本市のシステムとして独自に開発したもので、開発ソフトを他社が改修することは難しいため。
議事総務課	議会放映事業委託	BAN－BANネットワークス株式会社	1,760,000	令和7年5月29日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 平成10年の議会放映開始以来、議会放映は広く市民に定着しており継続して放送する必要がある。また、加古川市でのケーブルテレビ放映(BAN－BANテレビでの放映)は、運営事業者であるBAN-BANネットワークス株式会社しかできないため。
選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙に係る期日前投票所及び当日投票所受付等業務委託	ポートスタッフ株式会社	別紙「契約単価」	令和7年5月12日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第5号) 6者指名中5者辞退により、入札を中止した。全国一斉の選挙であり、人員の確保等で急を要するため、唯一、応札の意思を示していたポートスタッフ株式会社と随意契約を行った。
選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙のお知らせ券封入封緘に関する業務委託	レスター工業株式会社 神戸営業所	別紙「契約単価」	令和7年5月9日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第5号) 6者指名中5者辞退により、入札を中止した。その後、見積合せを行ったが、人件費の高騰などの理由により予定価格の範囲内での見積の提示がなく、不調となった。全国一斉の選挙であり、人員の確保等で急を要するため、唯一入札指名及び見積合せを辞退しなかったレスター工業株式会社 神戸営業所と随意契約を行った。
選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙 選挙管理システムデータセットアップ業務委託	日本電気株式会社 神戸支社	2,783,000	令和7年5月9日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 当該業者は現システムの設計・保守の委託業者であり、システムを熟知しているため。また、当業務は独自の知識と技術を要するほか、当該業者でしか本業務を期日前投票終了から投票日までの短時間で遂行できないため、随意契約を行った。
選挙管理委員会事務局	選挙管理システム標準化対応業務委託	日本電気株式会社 神戸支社	32,826,750	令和7年5月26日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 契約業者は、現在稼働している選挙管理システムの構築事業者であり、本業務の実施にあたっては技術的知識やその他の業者では知れない情報があることから、システムの構築事業者でなければ業務を履行できないため、随意契約を行った。
選挙管理委員会事務局	選挙管理システムサーバー更新業務委託	日本電気株式会社 神戸支社	11,266,772	令和7年5月26日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 選挙管理システムは、選挙人の二重投票を防止するため、各投票所間をネットワークでつなぎ、瞬時に投票状況を反映できるシステムであり、投票事務に大きな支障が生じないよう適切かつ確実な運用を行うことが求められる。そのため、当該システム及び関連する機器について熟知しており、本業務を最も適切かつ確実に履行することのできる日本電気株式会社と随意契約を行った。

主管課名	名称	契約業者名	契約金額 (単位:円)	契約日	契約の相手方を選定した理由
文化財調査研究センター	令和7年度民間開発に伴う西中古墳範囲確認調査支援業務委託	安西工業株式会社 加古川支店	3,080,000	令和7年5月13日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第8号) 本案件は令和7年4月28日に3者で指名競争入札を行ったが、予定価格超過により不調となったため、最安値を提示してきた安西工業株式会社加古川支店と随意契約を行う。
学校教育課	自然学校推進事業業務委託	加古川市小学校体験活動実行委員会	24,452,500	令和7年5月1日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 本実行委員会は、小学校体験活動の実施に必要な活動の企画及び準備等を目的として設立された実行委員会であり、関係機関・団体と連携を図りながら、本事業を最も円滑かつ効果的に実施することができることから、本実行委員会と随意契約を行うものである。

別紙「契約単価」

主管課名	委託名	契約単価(税抜) (単位:円)
農林水産課	水中ポンプ設置運転等作業業務委託	ポンプ借上料(総価契約) 1,320,000円(税込) 設置・運転・撤去費(単価契約) 100,000円/回(税抜)
国民健康保険課	令和7年度特定健康診査等(集団健診)業務委託	基本健診:7,200円/人、貧血検査:210円/人 心電図検査:1,300円/人、眼底検査:1,160円/人
国民健康保険課	令和7年度後期高齢者健康診査(集団健診)業務委託	基本健診:7,200円/人
国民健康保険課	令和7年度後期高齢者健康診査(個別健診)業務委託	基本健診:8,790円/人 連絡調整及び実績取りまとめ事務費:44円/人
国民健康保険課	令和7年度特定健康診査(個別健診)業務委託	基本健診:8,790円/人、貧血検査:231円/人 心電図検査:1,430円/人、眼底検査:1,276円/人 事務費:44円/人
住宅政策課	加古川市空き家確認業務委託	3,500円/件
選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙に係る期日前投票所及び当日投票所受付等業務委託	1時間あたり(税別) 期日前投票所受付(リーダー)1,850円、期日前投票所受付(一般)1,600円、事前研修 1,600円、当日投票所受付 1,650円、当日投票所(8H超)2,062円
選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙のお知らせ券封入封緘に関する業務委託	印刷業務:お知らせ券@1.80円 区内封筒@6.40円 別納封筒@6.40円 封入封緘@4.50円 チラシ同封@25.0円 ダンボール@550.0円(税抜)